

美作監査第28号
令和5年8月17日

美作市長 萩原 誠司 殿

美作市監査委員 東内 義典
美作市監査委員 和田 広宣

令和4年度美作市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度美作市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

令和4年度

美作市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美 作 市 監 査 委 員

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
1	総 括	3
(1)	決算額の状況	3
(2)	決算収支の状況	4
(3)	市債の状況	4
(4)	普通会計による財政の状況	6
2	一般会計	9
(1)	決算概要	9
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	21
3	特別会計	31
(1)	決算概要	31
(2)	各会計の概要	33
ア	美作市国民健康保険特別会計	33
イ	美作市介護保険特別会計	35
ウ	美作市公園墓地事業特別会計	36
エ	美作市都市と農村の交流施設特別会計	37
オ	美作市老人保健施設事業特別会計	38
カ	美作市老人福祉施設事業特別会計	39
キ	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	40
ク	美作市後期高齢者医療特別会計	41
4	財産に関する調書	42
5	基金の運用状況	43
6	む す び	44
(1)	決算審査の概要と決算額に対する意見	44
(2)	事務処理に対する意見	45

- (注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。このため計数が一致しないことがある。
- ② 文中で使用している「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。
- ⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑥ 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

令和4年度美作市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和2年美作市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項）
基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和4年度 美作市一般会計決算
令和4年度 美作市国民健康保険特別会計決算
令和4年度 美作市介護保険特別会計決算
令和4年度 美作市公園墓地事業特別会計決算
令和4年度 美作市都市と農村の交流施設特別会計決算
令和4年度 美作市老人保健施設事業特別会計決算
令和4年度 美作市老人福祉施設事業特別会計決算
令和4年度 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計決算
令和4年度 美作市後期高齢者医療特別会計決算
令和4年度 美作市財産に関する調書
令和4年度 美作市基金の運用状況

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

第5 審査の主な実施内容

審査に当っては実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。
また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作市役所（美作市栄町 38 番地 2）及び各所属事務所

日程：令和 5 年 7 月 10 日から令和 5 年 7 月 31 日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。なお、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、証書類と符号し、適正に作成されており、基金の運用についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 決算額の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、

予算現額	33,362,833,000円	
歳入総額	33,010,863,540円	(予算収入率 98.9%)
歳出総額	31,125,345,515円	(予算執行率 93.3%)
差引	1,885,518,025円	となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

年度 区分		R4	R3	対前年度比	
				増減	増減率
一般会計	予算現額	24,494,848	23,912,864	581,984	102.4
	歳入決算額	24,235,149	23,826,694	408,455	101.7
	歳出決算額	22,645,536	22,120,318	525,218	102.4
	歳入歳出差引	1,589,613	1,706,376	△ 116,763	93.2
特別会計	予算現額	8,867,985	8,935,947	△ 67,962	99.2
	歳入決算額	8,775,715	8,872,524	△ 96,809	98.9
	歳出決算額	8,479,809	8,637,711	△ 157,902	98.2
	歳入歳出差引	295,906	234,813	61,093	126.0
合計	予算現額	33,362,833	32,848,811	514,022	101.6
	歳入決算額	33,010,864	32,699,218	311,646	101.0
	歳出決算額	31,125,345	30,758,029	367,316	101.2
	歳入歳出差引	1,885,519	1,941,189	△ 55,670	97.1

一般会計では、歳入決算額が242億3,514万円、歳出決算額が226億4,553万円であり、差引額は15億8,961万円となっており、前年度に対して1億1,676万円減少している。

なお、特別会計(8会計)では、歳入決算額87億7,571万円、歳出決算額84億7,980万円であり、差引額は2億9,590万円となっており、前年度に対して6,109万円増加している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)では、前年度に対して5,567万円減少している。

(2) 決算収支の状況

一般・特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
R 4 年 度	一般会計	24,235,149	22,645,536	1,589,613	50,615	1,538,998	△ 88,225
	特別会計	8,775,715	8,479,809	295,906	0	295,906	61,093
	合計	33,010,864	31,125,345	1,885,519	50,615	1,834,904	△ 27,132
R 3 年 度	一般会計	23,826,694	22,120,318	1,706,376	79,153	1,627,223	468,716
	特別会計	8,872,524	8,637,711	234,813	0	234,813	20,292
	合計	32,699,218	30,758,029	1,941,189	79,153	1,862,036	489,008
R 2 年 度	一般会計	26,862,856	25,575,341	1,287,515	129,008	1,158,507	113,913
	特別会計	8,609,500	8,394,979	214,521	0	214,521	△ 5,798
	合計	35,472,356	33,970,320	1,502,036	129,008	1,373,028	108,115

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 18 億 8,551 万円の剰余金を生じている。この内には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越額 5,061 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支では、18 億 3,490 万円となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,713万円の赤字となっている。。

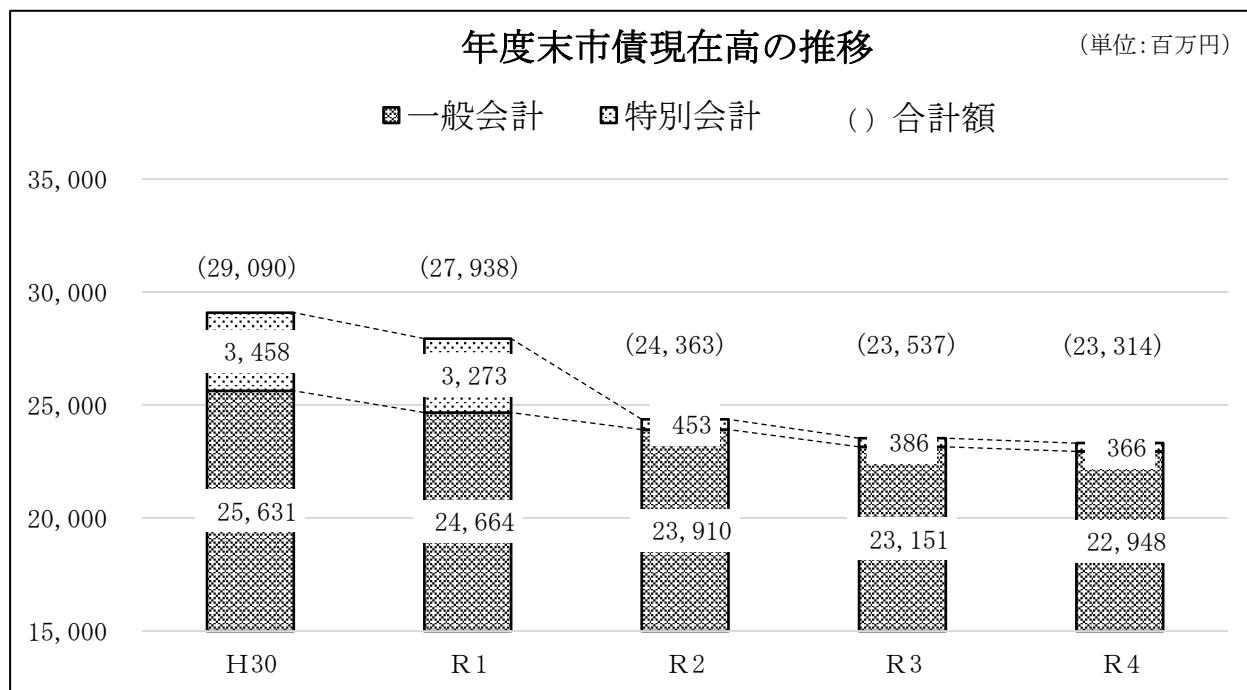
(3) 市債の状況

ア 市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	前年度末 現在高	R 4			対前年度比
		借 入 金	償 還 元 金	年度末現在高	
一 般 会 計	23,151,109	2,654,120	2,857,268	22,947,961	99.1
特 別 会 計	385,794	55,300	75,526	365,568	94.8
合 計	23,536,903	2,709,420	2,932,794	23,313,529	99.1

イ 市債の年度末現在高の年度推移グラフは、次のとおりである。



ウ 歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

年度 区分	R 4			R 3			発行割合 の前年差
	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	
一般会計	24,235,149	2,654,120	11.0	23,826,694	2,196,314	9.2	1.7
特別会計	8,775,715	55,300	0.6	8,872,524	4,900	0.1	0.6
合計	33,010,864	2,709,420	8.2	32,699,218	2,201,214	6.7	1.5

エ 歳出決算額に占める長期債償還額 (元金・利子) の割合は、次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

年度 区分	R 4			R 3			償還 割合の 前年差
	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	
一般会計	22,645,536	2,894,823	12.8	22,120,318	2,997,080	13.5	△ 0.7
特別会計	8,479,809	78,722	0.9	8,637,711	78,986	0.9	0.0
合計	31,125,345	2,973,545	9.6	30,758,029	3,076,066	10.0	△ 0.4

(4) 普通会計による財政の状況

一般会計・特別会計純計決算総括表

(単位：千円)

普通会計	区 分		一般会計	特定の特別会計	合 計
	歳 入	決 算 額		24,235,149	23,149
重 複 控 除			0	0	0
純計決算額			24,235,149	23,149	24,258,298
歳 出	決 算 額		22,645,536	7,140	22,652,676
	重 複 控 除		0	0	0
	純計決算額		22,645,536	7,140	22,652,676
差引残額	決 算 額		1,589,613	16,009	1,605,622
	純計決算額		1,589,613	16,009	1,605,622

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特定の特別会計（美作市においては公園墓地事業特別会計、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計の計2会計）を合算し、重複額等を控除した額である。

2 重複控除とは、各会計相互間の繰入額、繰出額の重複部分を控除した額である。

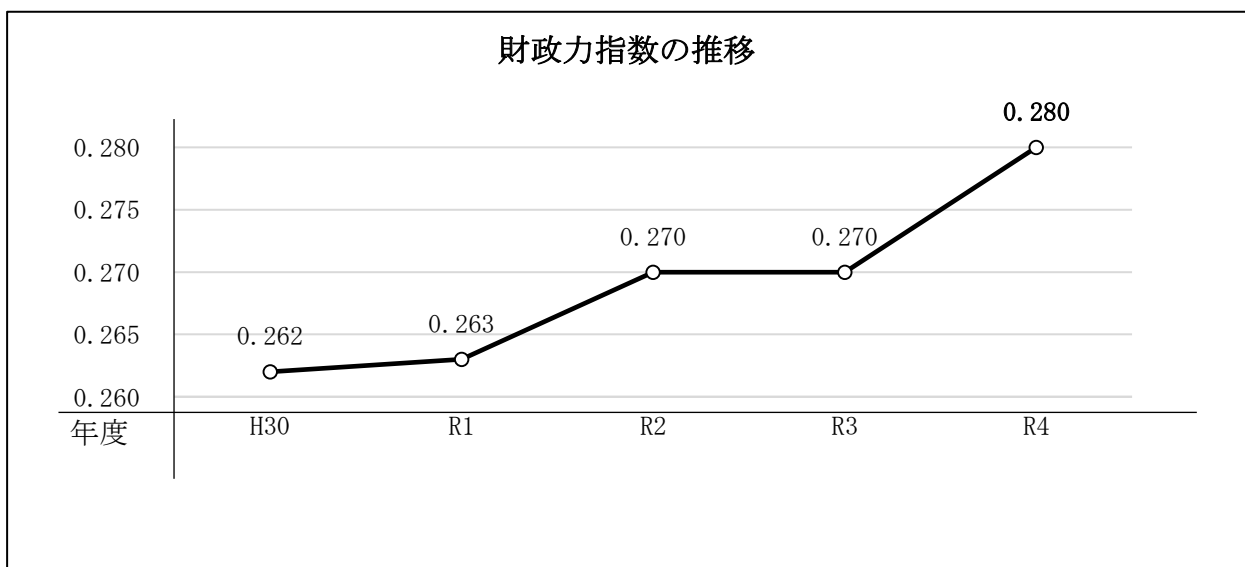
純計決算額の合計は、歳入 242 億 5,829 万円、歳出 226 億 5,267 万円で、純計収支は 16 億 562 万円となっている。

なお、財政の構造について、普通会計における財政分析の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 標 比 較 表

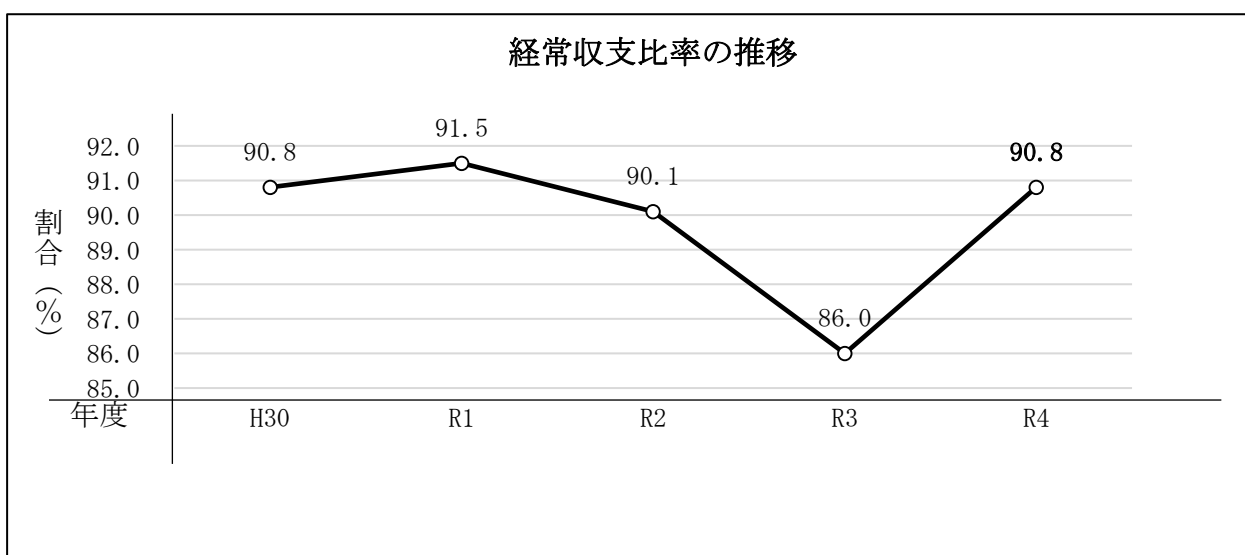
普通会計	区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
	年度	(3か年平均)	(%)	(%)	(%)
	R 4	0.280	90.8	10.8	0.0
	R 3	0.270	86.0	11.3	0.0
	差引	0.010	4.8	△ 0.5	0.0

ア 財政力指数



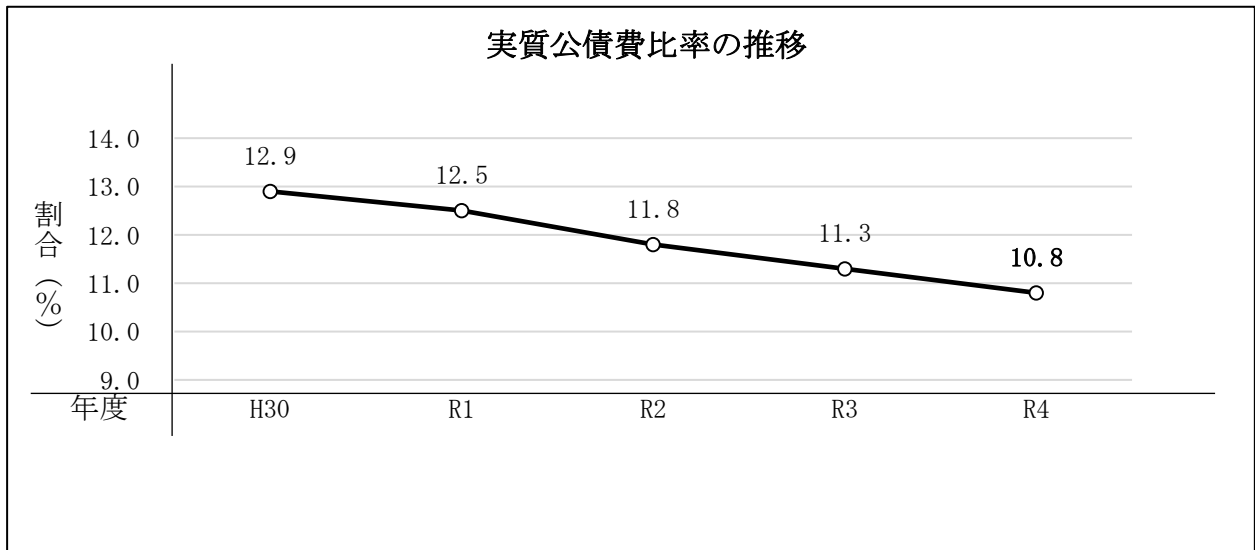
財政力指数は0.280で、前年度に比べて0.01ポイント好転している。この指数は、地方公共団体の財政力を評価するときに用いられるもので、指数が1に近いほど自主財源の割合が高く財政力が強いと見ることができ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。

イ 経常収支比率



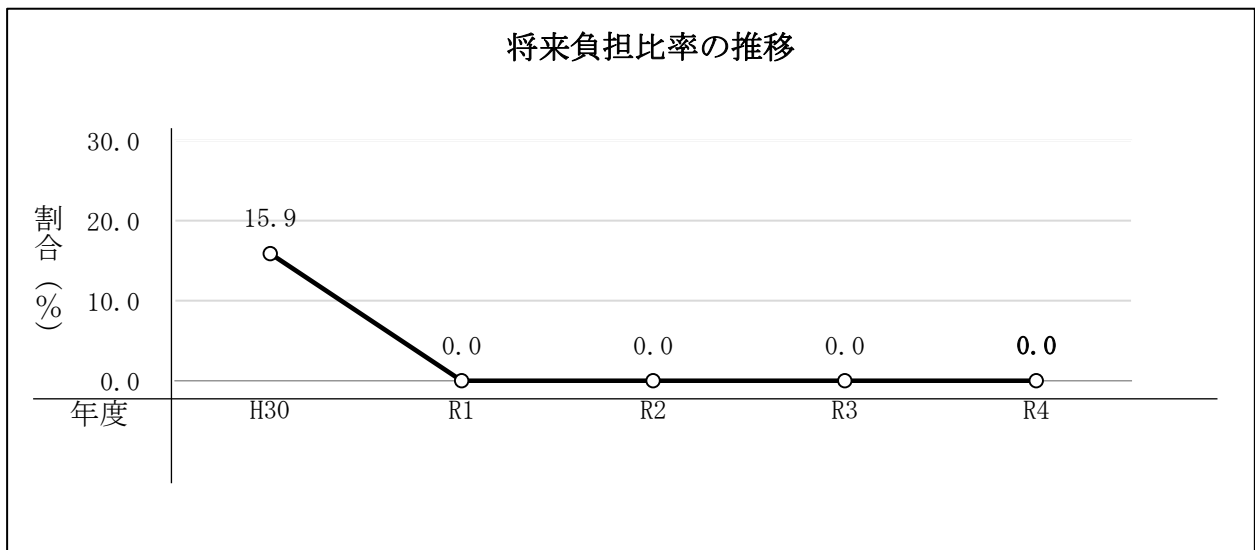
経常収支比率は90.8%で、前年度に比べて4.8ポイント悪化している。この比率は通常、財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとみられる。

ウ 実質公債費比率



実質公債費比率は10.8%であり、前年度に比べ0.5ポイント好転している。この比率は、普通会計における市債の元利償還金のみではなく、公営事業会計や一部事務組合における市債等の元利償還金のうち、一般会計が負担するものを加えて、その割合を算定するもので、前3年度の平均値を用いる。比率が、18%以上の場合は市債発行に国県の許可が必要となり、25%以上で一定の地方債の起債が制限される。

エ 将来負担比率



将来負担比率は前年度と同様に0.0%(算定なし)である。

(参考) 実質公債費比率が公債費等の支払いの3か年平均を用いる指標であるのに対し、将来負担比率は、将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化したもので、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定を義務付けられる。

2 一般会計

(1) 決算概要

令和4年度一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	24,494,848,000円	
歳入総額	24,235,148,752円	(予算収入率 98.9%)
歳出総額	22,645,536,441円	(予算執行率 92.5%)
差引	1,589,612,311円	となっている。

一般会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R 4	R 3	対前年度比
歳 入 総 額	24,235,149	23,826,694	101.7
歳 出 総 額	22,645,536	22,120,318	102.4
歳入歳出差引額	1,589,613	1,706,376	93.2
翌年度繰越財源	50,615	79,153	63.9
実 質 収 支	1,538,998	1,627,223	94.6
単 年 度 収 支	△ 88,225	468,716	△ 18.8

本年度の実質収支は15億3,899万円となっており、前年度実質収支16億2,722万円を差し引いた単年度収支は8,822万円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算前年度対比表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R 4	R 3	増 減	増減率	
予 算 現 額	24,494,848	23,912,864	581,984	2.4	
調 定 額	24,930,154	24,155,064	775,090	3.2	
収 入 済 額	金 額	24,235,149	23,826,694	408,455	1.7
	予算対比(収入率)	98.9	99.6	△ 0.7	△ 0.7
	調定対比(収納率)	97.2	98.6	△ 1.4	△ 1.4
不 納 欠 損 額	12,739	9,424	3,315	35.2	
収 入 未 済 額	682,265	318,946	363,319	113.9	

歳入の決算状況は、予算現額 244 億 9,484 万円に対し、収入済額は 242 億 3,514 万円で、予算に対する収入率は 98.9%となっており、前年度に対して 4 億 845 万円増加している。

なお、調定額 249 億 3,015 万円に対する収納率は 97.2%となっており、不納欠損額 1,273 万円、収入未済額 6 億 8,226 万円が生じている。

また、不納欠損額は市税、使用料及び手数料であり、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

イ 自主財源及び依存財源の状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

自主・依存財源分類表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	R 4		R 3		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
自主財源	7,032,646	29.0	6,259,088	26.3	773,558	12.4
依存財源	17,202,503	71.0	17,567,606	73.7	△ 365,103	△2.1
合計	24,235,149	100.0	23,826,694	100.0	408,455	1.7

(注)1 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

2 「依存財源」とは、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金等による収入をいう。

歳入決算に占める自主財源は70億3,264万円で、前年度に対して7億7,355万円（12.4%）増加しており、構成比は29.0%と前年度に対し2.7ポイント増加している。

また、依存財源は172億250万円で、前年度に対して3億6,510万円（2.1%）減少しており、構成比は71.0%と、前年度に対し2.7ポイント減少している。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

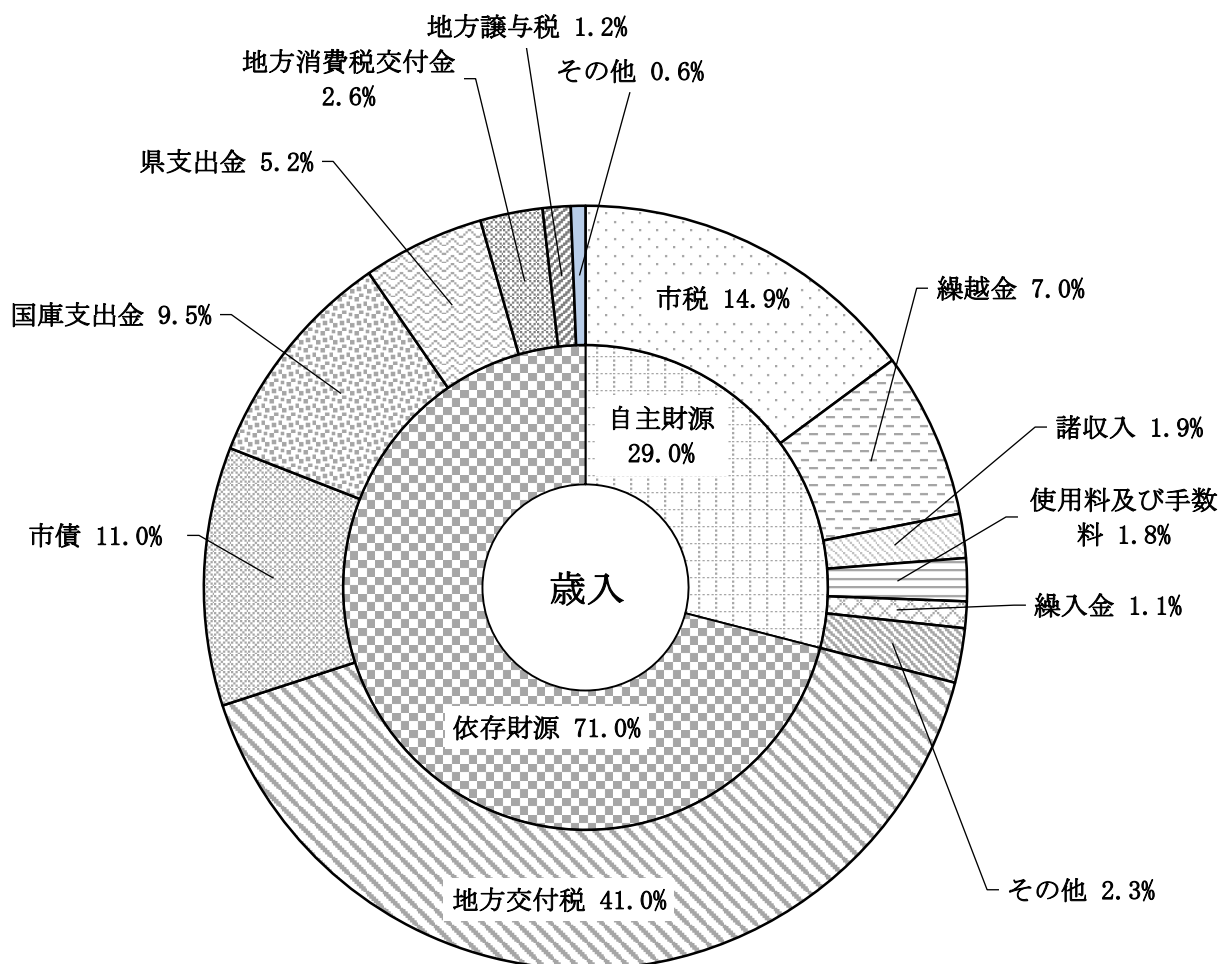
款別歳入決算総括表

(単位：千円・%)

年度 区分	R 4					R 3	対前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	歳入比率		収入済額	増減	増減率
				予算対比	構成比			
市 税	3,363,573	3,892,449	3,601,554	107.1	14.9	3,406,877	194,677	5.7
地方譲与税	266,232	286,425	286,425	107.6	1.2	277,963	8,462	3.0
利子割交付金	1,000	1,049	1,049	104.9	0.0	2,028	△ 979	△ 48.3
配当割交付金	8,000	19,205	19,205	240.1	0.1	12,594	6,611	52.5
株式等譲渡所得割交付金	5,000	12,856	12,856	257.1	0.1	19,136	△ 6,280	△ 32.8
法人事業税交付金	15,000	51,269	51,269	341.8	0.2	35,417	15,852	44.8
地方消費税交付金	530,000	640,335	640,335	120.8	2.6	637,241	3,094	0.5
ゴルフ場利用税交付金	25,000	21,689	21,689	86.8	0.1	21,611	78	0.4
環境性能割交付金	20,000	23,862	23,862	119.3	0.1	20,364	3,498	17.2
地方特例交付金	5,000	16,210	16,210	324.2	0.1	122,207	△ 105,997	△ 86.7
地方交付税	9,752,265	9,930,399	9,930,399	101.8	41.0	10,388,106	△ 457,707	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	3,500	2,855	2,855	81.6	0.0	3,034	△ 179	△ 5.9
分担金及び負担金	174,327	176,012	175,454	100.6	0.7	176,855	△ 1,401	△ 0.8
使用料及び手数料	416,665	482,854	439,622	105.5	1.8	472,827	△ 33,205	△ 7.0
国庫支出金	2,398,265	2,291,361	2,291,361	95.5	9.5	2,572,253	△ 280,892	△ 10.9
県支出金	1,353,710	1,250,867	1,250,867	92.4	5.2	1,259,337	△ 8,470	△ 0.7
財産収入	195,315	202,859	202,636	103.7	0.8	207,085	△ 4,449	△ 2.1
寄附金	228,189	181,530	181,530	79.6	0.7	172,350	9,179	5.3
繰入金	325,477	272,582	272,582	83.7	1.1	141,992	130,590	92.0
繰越金	1,706,375	1,706,376	1,706,376	100.0	7.0	1,287,515	418,861	32.5
諸収入	400,435	812,990	452,892	113.1	1.9	393,587	59,305	15.1
市債	3,301,520	2,654,120	2,654,120	80.4	11.0	2,196,314	457,806	20.8
合計	24,494,848	24,930,154	24,235,149	98.9	100.0	23,826,694	408,455	1.7

当年度の歳入構成比率は次のとおりである。

歳入構成比率



収入済額は前年度に対して、4億845万円の増額（前年度対比1.7%）となっている。この主な要因は、地方交付税が4億5,770万円、国庫支出金が2億8,089万円、地方特例交付金が1億599万円減額したものの、市債が4億5,780万円、繰越金が4億1,886万円、市税が1億9,467万円増額したことなどによるものである。

款別収入済額では地方交付税が99億3,039万円で、全体の41.0%を占めており、次いで市税が36億155万円で全体の14.9%、市債が26億5,412万円で全体の11.0%となっている。

第1款 市税

収 納 状 況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	3,363,573,000	3,892,448,867	3,601,554,273	12,613,647	278,280,947	107.1	92.5
R 3	3,221,132,000	3,674,543,666	3,406,877,132	8,955,084	258,711,450	105.8	92.7
増減	142,441,000	217,905,201	194,677,141	3,658,563	19,569,497	1.3	△0.2

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区分	年度	R 4		R 3		増 減	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	15,655,829	0	11,615,751	0	4,040,078	0
	個 人	15,121,729	0	11,189,951	0	3,931,778	0
	法 人	534,100	0	425,800	0	108,300	0
	固 定 資 産 税	36,523,800	0	30,296,500	0	6,227,300	0
	固 定 資 産 税	36,523,800	0	30,296,500	0	6,227,300	0
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	2,152,600	0	2,352,250	0	△ 199,650	0
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	706,800	0	0	0	706,800	0
計	55,039,029	0	44,264,501	0	10,774,528	0	
滞納繰越分	市 民 税	29,473,133	2,312,338	26,986,072	311,844	2,487,061	2,000,494
	個 人	28,128,649	2,312,338	25,740,928	311,844	2,387,721	2,000,494
	法 人	1,344,484	0	1,245,144	0	99,340	0
	固 定 資 産 税	185,021,817	9,095,309	178,675,759	7,595,640	6,346,058	1,499,669
	固 定 資 産 税	185,021,817	9,095,309	178,675,759	7,595,640	6,346,058	1,499,669
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	6,392,168	1,206,000	6,430,318	1,047,600	△ 38,150	158,400
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	2,354,800	0	2,354,800	0	0	0
計	223,241,918	12,613,647	214,446,949	8,955,084	8,794,969	3,658,563	
合計	市 民 税	45,128,962	2,312,338	38,601,823	311,844	6,527,139	2,000,494
	個 人	43,250,378	2,312,338	36,930,879	311,844	6,319,499	2,000,494
	法 人	1,878,584	0	1,670,944	0	207,640	0
	固 定 資 産 税	221,545,617	9,095,309	208,972,259	7,595,640	12,573,358	1,499,669
	固 定 資 産 税	221,545,617	9,095,309	208,972,259	7,595,640	12,573,358	1,499,669
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	8,544,768	1,206,000	8,782,568	1,047,600	△ 237,800	158,400
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	3,061,600	0	2,354,800	0	706,800	0
計	278,280,947	12,613,647	258,711,450	8,955,084	19,569,497	3,658,563	

予算現額 33 億 6,357 万円に対し収入済額は 36 億 155 万円で、収入率は 107.1%となっており、調定額 38 億 9,244 万円に対する収納率は 92.5%であり、前年度に対して収入済額は 1 億 9,467 万円増加している。

なお、本年度の収入未済額は2億7,828万円であり、前年度に対して1,956万円（7.6%）増加している。また、本年度の不納欠損額は1,261万円で、前年度から365万円増加しており、不納欠損額の大半は固定資産税が占めている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	266,232,000	286,425,000	286,425,000	0	0	107.6	100.0
R 3	246,200,000	277,963,000	277,963,000	0	0	112.9	100.0
増減	20,032,000	8,462,000	8,462,000	0	0	△ 5.3	—

予算現額2億6,623万円に対して調定額及び収入済額は2億8,642万円で、前年度から846万円増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	1,000,000	1,049,000	1,049,000	0	0	104.9	100.0
R 3	2,500,000	2,028,000	2,028,000	0	0	81.1	100.0
増減	△ 1,500,000	△ 979,000	△ 979,000	0	0	23.8	—

予算現額100万円に対して調定額及び収入済額は104万円で、前年度から97万円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	8,000,000	19,205,000	19,205,000	0	0	240.1	100.0
R 3	8,000,000	12,594,000	12,594,000	0	0	157.4	100.0
増減	0	6,611,000	6,611,000	0	0	82.7	—

予算現額800万円に対して調定額及び収入済額は1,920万円で、前年度から661万円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	5,000,000	12,856,000	12,856,000	0	0	257.1	100.0
R 3	5,000,000	19,136,000	19,136,000	0	0	382.7	100.0
増減	0	△ 6,280,000	△ 6,280,000	0	0	△ 125.6	—

予算現額500万円に対して調定額及び収入済額は1,285万円で、前年度から628万円減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	15,000,000	51,269,000	51,269,000	0	0	341.8	100.0
R 3	15,000,000	35,417,000	35,417,000	0	0	236.1	100.0
増減	0	15,852,000	15,852,000	0	0	105.7	—

予算現額1,500万円に対して調定額及び収入済額は5,126万円で、前年度から1,585万円増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	530,000,000	640,335,000	640,335,000	0	0	120.8	100.0
R 3	530,000,000	637,241,000	637,241,000	0	0	120.2	100.0
増減	0	3,094,000	3,094,000	0	0	0.6	—

予算現額5億3,000万円に対して調定額及び収入済額は6億4,033万円で、前年度から309万円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	25,000,000	21,689,150	21,689,150	0	0	86.8	100.0
R 3	25,000,000	21,611,407	21,611,407	0	0	86.4	100.0
増減	0	77,743	77,743	0	0	0.4	—

予算現額2,500万円に対して調定額及び収入済額は2,168万円で、前年度から7万円増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	20,000,000	23,862,000	23,862,000	0	0	119.3	100.0
R 3	20,000,000	20,364,000	20,364,000	0	0	101.8	100.0
増減	0	3,498,000	3,498,000	0	0	17.5	—

予算現額2,000万円に対して調定額及び収入済額は2,386万円で、前年度から349万円増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	5,000,000	16,210,000	16,210,000	0	0	324.2	100.0
R 3	109,658,000	122,207,000	122,207,000	0	0	111.4	100.0
増減	△ 104,658,000	△ 105,997,000	△ 105,997,000	0	0	212.8	—

予算現額500万円に対して調定額及び収入済額は1,621万円で、前年度から1億599万円減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	9,752,265,000	9,930,399,000	9,930,399,000	0	0	101.8	100.0
R 3	10,244,213,000	10,388,106,000	10,388,106,000	0	0	101.4	100.0
増減	△ 491,948,000	△ 457,707,000	△ 457,707,000	0	0	0.4	—

予算現額97億5,226万円に対して調定額及び収入済額は99億3,039万円で、前年度から4億5,770万円減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	3,500,000	2,855,000	2,855,000	0	0	81.6	100.0
R 3	3,500,000	3,034,000	3,034,000	0	0	86.7	100.0
増減	0	△ 179,000	△ 179,000	0	0	△ 5.1	—

予算現額350万円に対して調定額及び収入済額は285万円で、前年度から17万円減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	174,327,000	176,011,822	175,454,119	0	557,703	100.6	99.7
R 3	181,743,000	177,777,537	176,855,156	324,328	598,053	97.3	99.5
増減	△ 7,416,000	△ 1,765,715	△ 1,401,037	△ 324,328	△ 40,350	3.3	0.2

予算現額1億7,432万円に対して収入済額は1億7,545万円で、収入率は100.6%となっている。

なお、調定額1億7,601万円に対する収納率は99.7%で、収入未済額55万円（災害復旧費分担金1万円及び民生費負担金54万円）が生じており、収入済額は前年度から140万円減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R4	416,665,000	482,853,974	439,622,255	125,760	43,105,959	105.5	91.0
R3	470,467,000	521,180,361	472,827,174	0	48,353,187	100.5	90.7
増減	△ 53,802,000	△ 38,326,387	△ 33,204,919	125,760	△ 5,247,228	5.0	0.3

予算現額4億1,666万円に対して収入済額は4億3,962万円で、収入率は105.5%となっている。

なお、調定額4億8,285万円に対する収納率は91.0%となっており、収入未済額4,310万円と不納欠損額12万円（総務使用料）が生じている。また収入未済額の主なものは、土木使用料4,207万円（内繰越分3,697万円）であり、収入済額は前年度から3,320万円減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R4	2,398,265,000	2,291,361,268	2,291,361,268	0	0	95.5	100.0
R3	2,667,647,000	2,572,252,962	2,572,252,962	0	0	96.4	100.0
増減	△ 269,382,000	△ 280,891,694	△ 280,891,694	0	0	△ 0.9	—

予算現額23億9,826万円に対して調定額及び収入済額は22億9,136万円で、前年度から2億8,089万円減少している。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R4	1,353,710,000	1,250,867,391	1,250,867,391	0	0	92.4	100.0
R3	1,342,846,000	1,259,337,147	1,259,337,147	0	0	93.8	100.0
増減	10,864,000	△ 8,469,756	△ 8,469,756	0	0	△ 1.4	—

予算現額13億5,371万円に対して調定額及び収入済額は12億5,086万円で、前年度から846万円減少している。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	195,315,000	202,858,720	202,635,880	0	222,840	103.7	99.9
R 3	190,727,000	207,535,742	207,084,742	0	451,000	108.6	99.8
増減	4,588,000	△ 4,677,022	△ 4,448,862	0	△ 228,160	△ 4.9	0.1

予算現額1億9,531万円に対して収入済額は2億263万円で、収入率は103.7%となっている。

なお、調定額2億285万円に対する収納率は99.9%となっており、収入未済額22万円が生じている。収入未済額は、財産運用収入である。また、前年度に対して収入済額は444万円減少している。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	228,189,000	181,529,566	181,529,566	0	0	79.6	100.0
R 3	177,935,000	172,350,454	172,350,454	0	0	96.9	100.0
増減	50,254,000	9,179,112	9,179,112	0	0	△ 17.3	—

予算現額2億2,818万円に対して調定額及び収入済額は1億8,152万円で、前年度から917万円増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	325,477,000	272,581,904	272,581,904	0	0	83.7	100.0
R 3	142,409,000	141,991,786	141,991,786	0	0	99.7	100.0
増減	183,068,000	130,590,118	130,590,118	0	0	△ 16.0	—

予算現額3億2,547万円に対して調定額及び収入済額は2億7,258万円で、前年度から1億3,059万円増加している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	1,706,375,000	1,706,375,607	1,706,375,607	0	0	100.0	100.0
R 3	1,287,514,000	1,287,514,874	1,287,514,874	0	0	100.0	100.0
増減	418,861,000	418,860,733	418,860,733	0	0	0.0	—

予算現額17億637万円に対して調定額及び収入済額は17億637万円で、前年度から4億1,886万円増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	400,435,000	812,990,307	452,892,339	0	360,097,968	113.1	55.7
R 3	405,859,000	404,564,400	393,587,149	145,150	10,832,101	97.0	97.3
増減	△5,424,000	408,425,907	59,305,190	△ 145,150	349,265,867	16.1	△ 41.6

予算現額4億43万円に対して収入済額は4億5,289万円で、収入率は113.1%となっており、調定額8億1,299万円に対する収納率は55.7%で、前年度から5,930万円増加している。

なお、収入未済額3億6,009万円（貸付金元利収入3億4,927万円、雑入1,082万円）が生じている。

第22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 4	3,301,520,000	2,654,120,000	2,654,120,000	0	0	80.4	100.0
R 3	2,615,514,000	2,196,314,000	2,196,314,000	0	0	84.0	100.0
増減	686,006,000	457,806,000	457,806,000	0	0	△ 3.6	—

予算現額33億152万円に対して調定額及び収入済額は26億5,412万円で、前年度から4億5,780万円増加している。

(3) 歳出

ア 決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		R 4	R 3	増 減	増減率
予 算 現 額		24,494,848,000	23,912,864,000	581,984,000	2.4
支 出 済 額		22,645,536,441	22,120,318,376	525,218,065	2.4
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費	451,177,000	462,784,000	△ 11,607,000	△ 2.5
	事 故 繰 越	0	73,636,000	△ 73,636,000	皆減
	計	451,177,000	536,420,000	△ 85,243,000	△ 15.9
不 用 額		1,398,134,559	1,256,125,624	142,008,935	11.3
予 算 対 比 (執 行 率)		92.5	92.5	△ 0.1	—

歳出の決算状況は、予算現額 244億9,484万円に対して支出済額226億4,553万円で、前年度から5億2,521万円の増額となっている。

予算現額に対する執行率は92.5%であるが、翌年度繰越額4億5,117万円を入れると94.3%となり、ほぼ適正に執行されている。

なお、翌年度繰越額は前年度に対して8,524万円減少しており、不用額は13億9,813万円で、前年度から1億4,200万円増加している。

イ 使途別決算状況

使 途 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

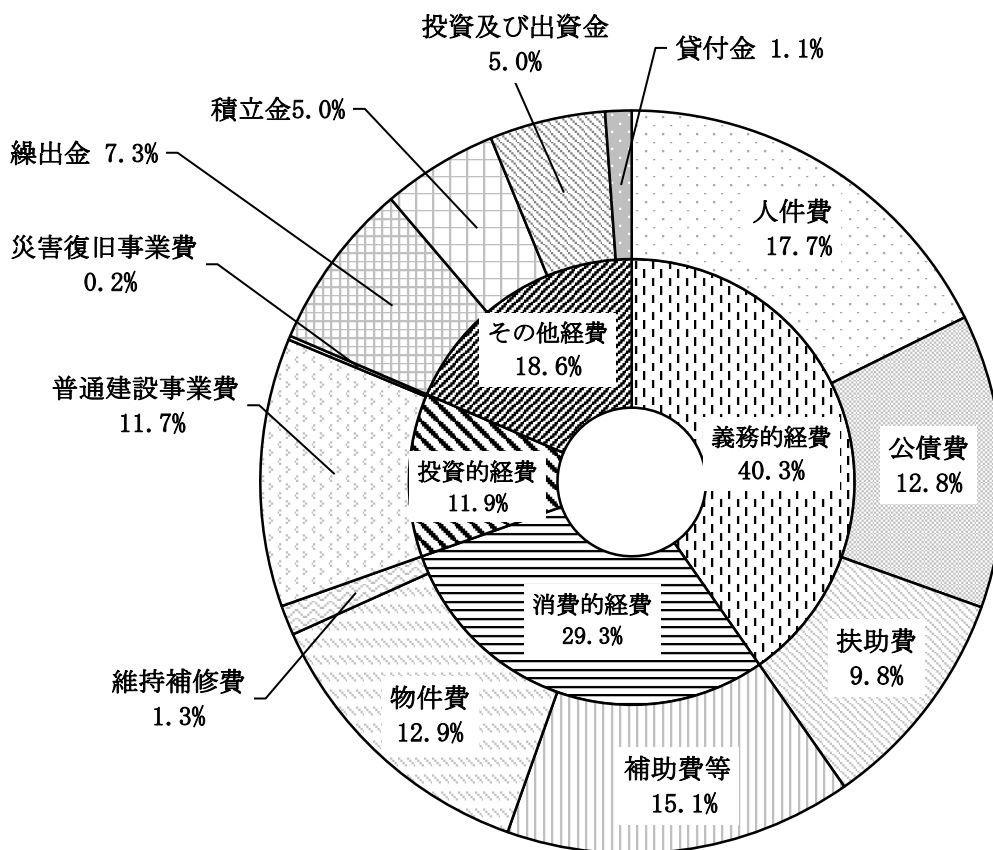
年 度 性質別		R 4		R 3		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	人件費	4,006,979	17.7	4,169,349	18.8	△ 162,370	△ 3.9
	扶助費	2,224,380	9.8	2,700,927	12.2	△ 476,547	△ 17.6
	公債費	2,894,824	12.8	2,997,080	13.5	△ 102,256	△ 3.4
	小計	9,126,183	40.3	9,867,356	44.6	△ 741,173	△ 7.5
消費的経費	物件費	2,910,094	12.9	2,734,716	12.4	175,378	6.4
	維持補修費	295,142	1.3	322,121	1.5	△ 26,979	△ 8.4
	補助費等	3,424,815	15.1	3,297,451	14.9	127,364	3.9
	小計	6,630,051	29.3	6,354,288	28.7	275,763	4.3
投資的経費	普通建設事業費	2,645,289	11.7	1,978,126	8.9	667,163	33.7
	災害復旧事業費	39,772	0.2	27,028	0.1	12,744	47.2
	小計	2,685,061	11.9	2,005,154	9.1	679,907	33.9
その他経費	積立金	1,140,741	5.0	1,152,763	5.2	△ 12,022	△ 1.0
	投資及び出資金	1,141,393	5.0	1,047,902	4.7	93,491	8.9
	貸付金	259,400	1.1	6,600	0.0	252,800	3,830.3
	繰出金	1,662,707	7.3	1,686,255	7.6	△ 23,548	△ 1.4
	小計	4,204,241	18.6	3,893,520	17.6	310,721	8.0
合 計		22,645,536	100.0	22,120,318	100.0	525,218	2.4

歳出決算を使途別に分類すると、人件費は40億697万円で、歳出に占める割合は17.7%となっており、前年度から1億6,237万円(3.9%)減少しているが、これは主に職員の若返りによるものである。

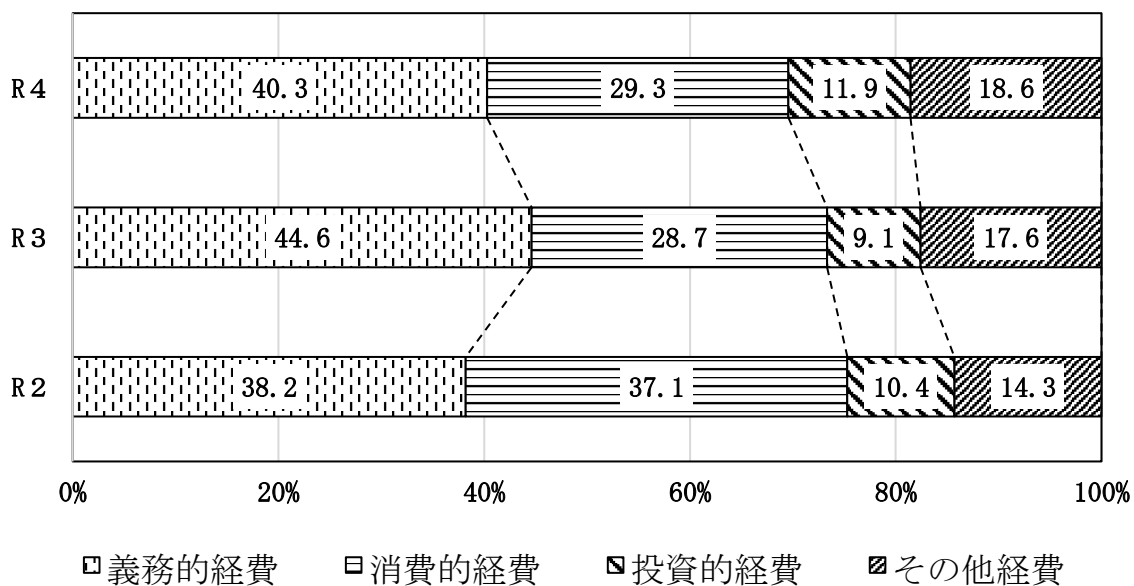
なお、普通建設事業費は26億4,528万円で前年度から6億6,716万円(33.7%)増加しており、歳出に占める割合は11.7%で、前年度より2.8%上回っている。

使途別決算の構成比は次のとおりである。

使途別決算の構成比率



使途別構成比率の年度推移



ウ 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

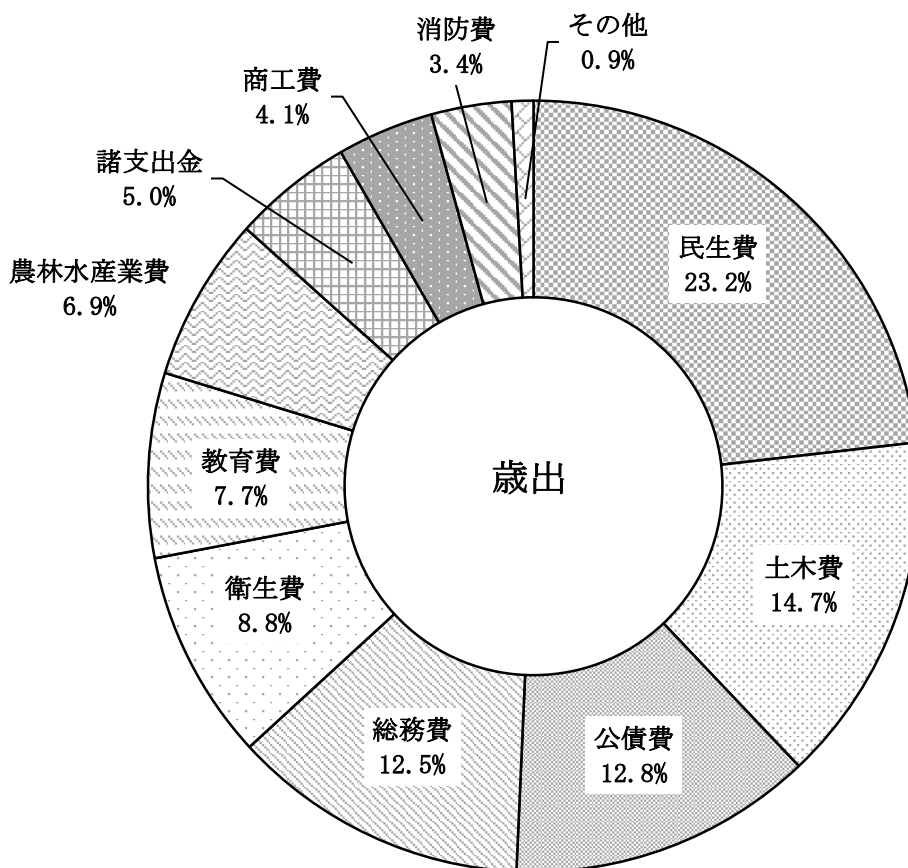
款別歳出決算総括表

(単位：円・%)

年度 区分	R 4						R 3	対前年度比	
	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減	増減率
議会費	176,364,000	165,881,571	0	10,482,429	94.1	0.7	164,060,876	1,820,695	1.1
総務費	3,364,036,000	2,825,432,304	176,015,000	362,588,696	84.0	12.5	2,433,599,671	391,832,633	16.1
民生費	5,610,237,000	5,250,646,317	24,650,000	334,940,683	93.6	23.2	5,674,138,215	△ 423,491,898	△ 7.5
衛生費	2,160,577,000	1,998,462,759	0	162,114,241	92.5	8.8	1,844,376,347	154,086,412	8.4
労働費	248,000	58,000	0	190,000	23.4	0.0	128,800	△ 70,800	△ 55.0
農林水産業費	1,704,234,000	1,558,874,244	37,823,000	107,536,756	91.5	6.9	1,694,348,092	△ 135,473,848	△ 8.0
商工費	1,077,769,000	917,715,450	56,082,000	103,971,550	85.1	4.1	616,555,342	301,160,108	48.8
土木費	3,564,033,000	3,337,307,125	148,207,000	78,518,875	93.6	14.7	3,240,145,448	97,161,677	3.0
消防費	774,728,000	761,620,345	0	13,107,655	98.3	3.4	804,548,601	△ 42,928,256	△ 5.3
教育費	1,851,469,000	1,753,250,022	0	98,218,978	94.7	7.7	1,470,556,384	282,693,638	19.2
災害復旧費	90,420,000	39,772,345	8,400,000	42,247,655	44.0	0.2	27,028,330	12,744,015	47.2
公債費	2,900,802,000	2,894,823,531	0	5,978,469	99.8	12.8	2,997,081,588	△ 102,258,057	△ 3.4
諸支出金	1,204,044,000	1,141,692,428	0	62,351,572	94.8	5.0	1,153,750,682	△ 12,058,254	△ 1.0
予備費	15,887,000	0	0	15,887,000	0.0	—	0	0	—
合計	24,494,848,000	22,645,536,441	451,177,000	1,398,134,559	92.5	100.0	22,120,318,376	525,218,065	2.4

当年度の歳出構成比率は次のとおりである。

歳出構成比率



款別支出済額は、民生費が52億5,064万円（構成比23.2%）で最も多く、次いで土木費33億3,730万円（構成比14.7%）、公債費28億9,482万円（構成比12.8%）となっている。

支出済額は、前年度から5億2,521万円（2.4%）増加しているが、これは民生費、農林水産業費、公債費などが減額となったものの、総務費、商工費、教育費などが増額となったためである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
議 会 費	176,364,000	165,881,571	0	10,482,429	94.1	164,060,876	1,820,695	1.1

支出済額は1億6,588万円で、前年度から182万円増加している。なお、予算現額1億7,636万円に対する執行率は94.1%である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
総務管理費	3,034,467,000	2,513,706,560	176,015,000	344,745,440	82.8	2,093,913,273	419,793,287	20.0
徴 税 費	193,393,000	184,337,845	0	9,055,155	95.3	168,632,391	15,705,454	9.3
戸籍住民基本台帳費	89,574,000	86,402,133	0	3,171,867	96.5	81,889,054	4,513,079	5.5
選 挙 費	25,185,000	20,700,318	0	4,484,682	82.2	64,216,829	△43,516,511	△ 67.8
統計調査費	1,148,000	896,316	0	251,684	78.1	1,582,960	△ 686,644	△ 43.4
監査委員費	20,269,000	19,389,132	0	879,868	95.7	23,365,164	△3,976,032	△ 17.0
合 計	3,364,036,000	2,825,432,304	176,015,000	362,588,696	84.0	2,433,599,671	391,832,633	16.1

支出済額は28億2,543万円で、前年度から3億9,183万円増加している。なお、予算現額33億6,403万円に対する執行率は84.0%であるが、翌年度繰越額を含めると89.2%である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
社会福祉費	3,856,450,000	3,626,643,148	24,650,000	205,156,852	94.0	3,631,528,548	△ 4,885,400	△ 0.1
児童福祉費	1,466,236,000	1,401,749,051	0	64,486,949	95.6	1,788,424,220	△ 386,675,169	△ 21.6
生活保護費	285,867,000	221,507,512	0	64,359,488	77.5	253,143,389	△ 31,635,877	△ 12.5
国民年金事務取扱費	684,000	646,606	0	37,394	94.5	642,058	4,548	0.7
災害救助費	1,000,000	100,000	0	900,000	10.0	400,000	△ 300,000	△ 75.0
合 計	5,610,237,000	5,250,646,317	24,650,000	334,940,683	93.6	5,674,138,215	△ 423,491,898	△ 7.5

支出済額は52億5,064万円で、前年度から4億2,349万円減少している。なお、予算現額56億1,023万円に対する執行率は93.6%であるが、翌年度繰越額を含めると94.0%である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
保健衛生費	1,183,907,000	1,054,339,599	0	129,567,401	89.1	979,389,227	74,950,372	7.7
清掃費	639,928,000	622,142,160	0	17,785,840	97.2	584,817,120	37,325,040	6.4
水道費	336,742,000	321,981,000	0	14,761,000	95.6	280,170,000	41,811,000	14.9
合計	2,160,577,000	1,998,462,759	0	162,114,241	92.5	1,844,376,347	154,086,412	8.4

支出済額は19億9,846万円で、前年度から1億5,408万円増加している。なお、予算現額21億6,057万円に対する執行率は92.5%である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
労働諸費	248,000	58,000	0	190,000	23.4	128,800	△ 70,800	△ 55.0

支出済額は5万円で、前年度から7万円減少している。なお、予算現額24万円に対する執行率は23.4%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農業費	1,220,872,000	1,171,809,788	3,700,000	45,362,212	96.0	1,233,926,876	△ 62,117,088	△ 5.0
林業費	483,362,000	387,064,456	34,123,000	62,174,544	80.1	460,421,216	△ 73,356,760	△ 15.9
合計	1,704,234,000	1,558,874,244	37,823,000	107,536,756	91.5	1,694,348,092	△ 135,473,848	△ 8.0

支出済額は15億5,887万円で、前年度から1億3,547万円減少している。なお、予算現額17億423万円に対する執行率は91.5%であるが、翌年度繰越額を含めると93.7%である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
商 工 費	1,077,769,000	917,715,450	56,082,000	103,971,550	85.1	616,555,342	301,160,108	48.8

支出済額は9億1,771万円で、前年度から3億116万円増加している。なお、予算現額10億7,776万円に対する執行率は85.1%であるが、翌年度繰越額を含めると90.4%である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
土木管理費	253,433,000	246,813,039	0	6,619,961	97.4	208,979,339	37,833,700	18.1
道路橋梁費	1,281,376,000	1,103,483,530	139,072,000	38,820,470	86.1	862,128,974	241,354,556	28.0
河 川 費	78,700,000	67,564,268	2,820,000	8,315,732	85.9	285,720,398	△ 218,156,130	△76.4
都市計画費	49,204,000	41,456,022	0	7,747,978	84.3	40,918,660	537,362	1.3
下水道費	1,786,630,000	1,775,669,160	6,315,000	4,645,840	99.4	1,750,678,000	24,991,160	1.4
住 宅 費	114,690,000	102,321,106	0	12,368,894	89.2	91,720,077	10,601,029	11.6
合 計	3,564,033,000	3,337,307,125	148,207,000	78,518,875	93.6	3,240,145,448	97,161,677	3.0

支出済額は33億3,730万円で、前年度から9,716万円増加している。なお、予算現額35億6,403万円に対する執行率は93.6%であるが、翌年度繰越額を含めると97.8%である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
消 防 費	774,728,000	761,620,345	0	13,107,655	98.3	804,548,601	△ 42,928,256	△ 5.3

支出済額は7億6,162万円で、前年度から4,292万円減少している。なお、予算現額7億7,472万円に対する執行率は98.3%である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
教育総務費	225,774,000	220,347,808	0	5,426,192	97.6	203,301,602	17,046,206	8.4
小学校費	400,947,000	380,940,873	0	20,006,127	95.0	295,899,812	85,041,061	28.7
中学校費	180,630,000	161,855,722	0	18,774,278	89.6	202,218,117	△ 40,362,395	△20.0
幼稚園費	126,380,000	122,461,750	0	3,918,250	96.9	119,604,569	2,857,181	2.4
社会教育費	485,051,000	461,874,772	0	23,176,228	95.2	192,861,892	269,012,880	139.5
保健体育費	432,687,000	405,769,097	0	26,917,903	93.8	456,670,392	△ 50,901,295	△11.1
合計	1,851,469,000	1,753,250,022	0	98,218,978	94.7	1,470,556,384	282,693,638	19.2

支出済額は17億5,325万円で、前年度から2億8,269万円増加している。なお、予算現額18億5,146万円に対する執行率は94.7%である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
農林水産業施設災害復旧費	89,420,000	39,772,345	8,400,000	41,247,655	44.5	25,543,330	14,229,015	55.7
公共土木施設災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,485,000	△ 1,485,000	△ 100.0
合計	90,420,000	39,772,345	8,400,000	42,247,655	44.0	27,028,330	12,744,015	47.2

支出済額は3,977万円で、前年度から1,274万円増加している。なお、予算現額9,042万円に対する執行率は44.0%であるが、翌年度繰越額を含めると53.3%である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
公債費	2,900,802,000	2,894,823,531	0	5,978,469	99.8	2,997,081,588	△ 102,258,057	△ 3.4

支出済額は28億9,482万円で、前年度から1億225万円減少している。なお、予算現額29億80万円に対する執行率は99.8%である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
基金費	1,204,044,000	1,141,692,428	0	62,351,572	94.8	1,153,750,682	△ 12,058,254	△ 1.0

支出済額は11億4,169万円で、前年度から1,205万円減少している。なお、予算現額12億404万円に対する執行率は94.8%である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
予備費	15,887,000	0	0	15,887,000	—	0	0	—

支出済額は今年度、前年度ともに0円である。なお、予備費は当初予算3,000万円であったが、補正予算で2,053万円が追加となり、3,464万円が充用され、差額の1,588万円が不用額となった。

3 特別会計

(1) 決算概要

令和4年度特別会計の決算の状況は、

予算現額	8,867,985,000 円
歳入総額	8,775,714,788 円 (予算収入率 99.0%)
歳出総額	8,479,809,074 円 (予算執行率 95.6%)
差 引	295,905,714 円となっている。

ア 会計別決算状況

各会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	予 算 対 比	決算額	予 算 対 比	
国民健康保険(事業勘定)	3,456,636,000	3,381,639,010	97.8	3,311,943,630	95.8	69,695,380
国民健康保険(直営診療施設勘定)	124,889,000	132,576,417	106.2	118,145,359	94.6	14,431,058
介 護 保 険	4,412,983,000	4,412,918,808	100.0	4,219,309,303	95.6	193,609,505
公 園 墓 地 事 業	4,577,000	4,576,055	100.0	2,061,868	45.0	2,514,187
都市と農村の交流施設	5,666,000	5,441,858	96.0	5,441,858	96.0	0
老人保健施設事業	294,812,000	282,020,687	95.7	282,020,506	95.7	181
老人福祉施設事業	75,585,000	70,715,105	93.6	69,222,392	91.6	1,492,713
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	18,753,000	18,572,754	99.0	5,077,994	27.1	13,494,760
後期高齢者医療	474,084,000	467,254,094	98.6	466,586,164	98.4	667,930
合 計	8,867,985,000	8,775,714,788	99.0	8,479,809,074	95.6	295,905,714

イ 会計別決算収支状況

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会 計 別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
国民健康保険(事業勘定)	69,695,380	0	69,695,380	89,435,111	△ 19,739,731
国民健康保険(直営診療施設勘定)	14,431,058	0	14,431,058	14,106,090	324,968
介 護 保 険	193,609,505	0	193,609,505	114,223,520	79,385,985
公 園 墓 地 事 業	2,514,187	0	2,514,187	135,083	2,379,104
都市と農村の交流施設	0	0	0	0	0
老人保健施設事業	181	0	181	2,438,353	△ 2,438,172
老人福祉施設事業	1,492,713	0	1,492,713	470,384	1,022,329
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	13,494,760	0	13,494,760	10,674,981	2,819,779
後期高齢者医療	667,930	0	667,930	1,363,258	△ 695,328
合 計	295,905,714	0	295,905,714	232,846,780	63,058,934

本年度の特別会計全体の実質収支は2億9,590万円となっているが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6,305万円となっている。

(2) 各会計の概要

ア 美作市国民健康保険特別会計

① 事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
国民健康保険税	451,173,000	615,108,340	499,800,506	4,670,700	110,637,134	110.8	14.8
使用料及び手数料	200,000	254,740	254,740	0	0	127.4	0.0
国庫支出金	28,964,000	43,000	43,000	0	0	0.1	0.0
県支出金	2,606,907,000	2,506,802,901	2,506,802,901	0	0	96.2	74.1
財産収入	7,481,000	7,481,751	7,481,751	0	0	100.0	0.2
繰入金	265,477,000	265,477,000	265,477,000	0	0	100.0	7.9
繰越金	89,435,000	89,435,111	89,435,111	0	0	100.0	2.6
諸収入	6,999,000	12,358,001	12,344,001	7,000	7,000	176.4	0.4
合 計	3,456,636,000	3,496,960,844	3,381,639,010	4,677,700	110,644,134	97.8	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	90,666,000	86,150,545	0	4,515,455	95.0	2.6
保 険 給 付 費	2,566,335,000	2,437,561,952	0	128,773,048	95.0	73.6
保 健 事 業 費	45,206,000	41,257,765	0	3,948,235	91.3	1.2
基 金 積 立 金	86,324,000	86,323,751	0	249	100.0	2.6
諸 支 出 金	18,961,000	15,688,325	0	3,272,675	82.7	0.5
国民健康保険事業納付金	644,963,000	644,961,292	0	1,708	100.0	19.5
予 備 費	4,181,000	0	0	4,181,000	—	—
合 計	3,456,636,000	3,311,943,630	0	144,692,370	95.8	100.0

歳入歳出予算現額は34億5,663万円で、これに対する収入済額は33億8,163万円(予算対比97.8%)、支出済額は33億1,194万円(予算対比95.8%)で、歳入歳出差引額は6,969万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額467万円、収入未済額1億1,064万円が生じているが、これは、国民健康保険税と諸収入にかかるものである。

② 直営診療施設勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
診 療 収 入	42,596,000	54,011,685	54,011,685	0	0	126.8	40.7
使用料及び手数料	70,000	44,000	44,000	0	0	62.9	0.0
財 産 収 入	1,621,000	1,829,781	1,829,781	0	0	112.9	1.4
繰 入 金	63,655,000	59,470,000	59,470,000	0	0	93.4	44.9
繰 越 金	14,106,000	14,106,090	14,106,090	0	0	100.0	10.6
諸 収 入	541,000	769,861	769,861	0	0	142.3	0.6
市 債	2,300,000	2,200,000	2,200,000	0	0	95.7	1.7
県 支 出 金	0	145,000	145,000	0	0	—	0.1
合 計	124,889,000	132,576,417	132,576,417	0	0	106.2	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	67,459,000	65,564,996	0	1,894,004	97.2	55.5
医 業 費	23,810,000	19,709,422	0	4,100,578	82.8	16.7
公 債 費	31,249,000	31,248,941	0	59	100.0	26.4
諸 支 出 金	1,622,000	1,622,000	0	0	100.0	1.4
予 備 費	749,000	0	0	749,000	—	—
合 計	124,889,000	118,145,359	0	6,743,641	94.6	100.0

歳入歳出予算現額は1億2,488万円で、これに対する収入済額は1億3,257万円(予算対比106.2%)、支出済額は1億1,814万円(予算対比94.6%)で、歳入歳出差引額は1,443万円となっている。

イ 美作市介護保険特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
保 険 料	712,000,000	734,594,950	722,532,445	3,276,900	8,785,605	101.5	16.4
分担金及び負担金	1,771,000	1,682,000	1,682,000	0	0	95.0	0.0
使用料及び手数料	100,000	68,500	68,500	0	0	68.5	0.0
国庫支出金	1,138,293,000	1,169,454,036	1,169,454,036	0	0	102.7	26.5
支払基金交付金	1,127,448,000	1,101,241,643	1,101,241,643	0	0	97.7	25.0
県支出金	625,921,000	640,129,328	640,129,328	0	0	102.3	14.5
財産収入	2,719,000	2,719,784	2,719,784	0	0	100.0	0.1
繰入金	677,824,000	648,912,000	648,912,000	0	0	95.7	14.7
繰越金	114,223,000	114,223,520	114,223,520	0	0	100.0	2.6
諸収入	12,684,000	13,884,574	11,955,552	0	1,929,022	94.3	0.3
合 計	4,412,983,000	4,426,910,335	4,412,918,808	3,276,900	10,714,627	100.0	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	96,185,000	88,101,822	0	8,083,178	91.6	2.1
保 険 給 付 費	4,064,085,000	3,919,302,889	0	144,782,111	96.4	92.9
地 域 支 援 事 業 費	141,674,000	134,282,649	0	7,391,351	94.8	3.2
基 金 積 立 金	2,720,000	2,719,784	0	216	100.0	0.1
諸 支 出 金	81,190,000	74,902,159	0	6,287,841	92.3	1.8
予 備 費	27,129,000	0	0	27,129,000	—	—
合 計	4,412,983,000	4,219,309,303	0	193,673,697	95.6	100.0

歳入歳出予算現額は44億1,298万円で、これに対する収入済額は44億1,291万円(予算対比100.0%)、支出済額は42億1,930万円(予算対比95.6%)で、歳入歳出差引額は1億9,360万円となっている。また、歳入においては不納欠損額327万円、収入未済額1,071万円が生じているが、これは介護保険料と諸収入にかかるものである。

ウ 美作市公園墓地事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	533,000	533,069	533,069	0	0	100.0	11.6
繰 越 金	135,000	135,083	135,083	0	0	100.1	3.0
繰 入 金	3,907,000	3,907,000	3,907,000	0	0	100.0	85.4
諸 収 入	2,000	903	903	0	0	45.2	0.0
合 計	4,577,000	4,576,055	4,576,055	0	0	100.0	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
管 理 費	4,043,000	1,528,799	0	2,514,201	37.8	74.1
諸 支 出 金	534,000	533,069	0	931	99.8	25.9
合 計	4,577,000	2,061,868	0	2,515,132	45.0	100.0

歳入歳出予算現額は457万円で、これに対する収入済額は457万円（予算対比100.0%）、支出済額は206万円（予算対比45.0%）で、歳入歳出差引額は251万円となっている。

エ 美作市都市と農村の交流施設特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
使用料及び手数料	1,800,000	1,698,050	1,698,050	0	0	94.3	31.2
諸 収 入	2,129,000	2,394,809	2,394,809	0	0	112.5	44.0
繰 入 金	1,737,000	1,348,999	1,348,999	0	0	77.7	24.8
合 計	5,666,000	5,441,858	5,441,858	0	0	96.0	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
施 設 管 理 費	5,666,000	5,441,858	0	224,142	96.0	100.0
合 計	5,666,000	5,441,858	0	224,142	96.0	100.0

歳入歳出予算現額は566万円で、これに対する収入済額は544万円（予算対比96.0%）、支出済額は544万円（予算対比96.0%）となっている。

なお、この会計は令和5年度から一般会計に統一された。

オ 美作市老人保健施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
介護保険収入	202,839,000	181,515,464	181,515,464	0	0	89.5	64.4
使用料及び手数料	53,941,000	56,572,158	56,572,158	0	0	104.9	20.1
繰入金	32,789,000	37,918,000	37,918,000	0	0	115.6	13.4
繰越金	2,438,000	2,438,353	2,438,353	0	0	100.0	0.9
諸収入	1,205,000	1,546,712	1,546,712	0	0	128.4	0.5
市債	1,600,000	1,400,000	1,400,000	0	0	87.5	0.5
県支出金	0	630,000	630,000	0	0	—	0.2
合計	294,812,000	282,020,687	282,020,687	0	0	95.7	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	225,002,000	217,180,248	0	7,821,752	96.5	77.0
医療費	20,724,000	18,144,505	0	2,579,495	87.6	6.4
指定居宅介護支援事業費	14,427,000	13,038,333	0	1,388,667	90.4	4.6
公債費	33,659,000	33,657,420	0	1,580	100.0	11.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合計	294,812,000	282,020,506	0	12,791,494	95.7	100.0

歳入歳出予算現額は2億9,481万円で、これに対する収入済額は2億8,202万円（予算対比95.7%）、支出済額は2億8,202万円（予算対比95.7%）で、歳入歳出差引額は181円となっている。

カ 美作市老人福祉施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
分担金及び負担金	709,000	613,764	613,764	0	0	86.6	0.9
財産収入	619,000	619,418	619,418	0	0	100.1	0.9
繰入金	3,384,000	3,011,539	3,011,539	0	0	89.0	4.3
繰越金	470,000	470,384	470,384	0	0	100.1	0.7
諸収入	14,303,000	14,300,000	14,300,000	0	0	100.0	20.2
市債	56,100,000	51,700,000	51,700,000	0	0	92.2	73.1
合 計	75,585,000	70,715,105	70,715,105	0	0	93.6	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
民生費	60,377,000	54,487,446	0	5,889,554	90.2	78.7
公債費	13,816,000	13,815,528	0	472	100.0	20.0
諸支出金	922,000	919,418	0	2,582	99.7	1.3
予備費	470,000	0	0	470,000	—	—
合 計	75,585,000	69,222,392	0	6,362,608	91.6	100.0

歳入歳出予算現額は7,558万円で、これに対する収入済額は7,071万円（予算対比93.6%）、支出済額は6,922万円（予算対比91.6%）で、歳入歳出差引額は149万円となっている。

キ 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	1,031,000	1,031,639	1,031,639	0	0	100.1	5.6
繰 越 金	10,674,000	10,674,981	10,674,981	0	0	100.0	57.5
諸 収 入	7,048,000	8,302,134	6,866,134	0	1,436,000	97.4	37.0
合 計	18,753,000	20,008,754	18,572,754	0	1,436,000	99.0	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
教 育 費	5,078,000	5,077,994	0	6	100.0	100.0
予 備 費	13,675,000	0	0	13,675,000	—	—
合 計	18,753,000	5,077,994	0	13,675,006	27.1	100.0

歳入歳出予算現額は1,875万円で、これに対する収入済額は1,857万円（予算対比99.0%）、支出済額は507万円（予算対比27.1%）で、歳入歳出差引額は1,349万円となっている。

なお、歳入においては収入未済額143万円が生じているが、これは、貸付金元利収入の未収にかかるものである。

ク 美作市後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
後期高齢者医療保険料	306,542,000	305,424,946	302,198,300	680,700	2,545,946	98.6	64.7
使用料及び手数料	30,000	41,500	41,500	0	0	138.3	0.0
繰 入 金	147,169,000	147,169,000	147,169,000	0	0	100.0	31.5
繰 越 金	1,363,000	1,363,258	1,363,258	0	0	100.0	0.3
諸 収 入	18,980,000	16,482,036	16,482,036	0	0	86.8	3.5
合 計	474,084,000	470,480,740	467,254,094	680,700	2,545,946	98.6	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	32,760,000	30,002,291	0	2,757,709	91.6	6.4
後期高齢者医療広域連合納付金	439,292,000	435,013,295	0	4,278,705	99.0	93.2
諸 支 出 金	1,717,000	1,570,578	0	146,422	91.5	0.3
予 備 費	315,000	0	0	315,000	—	—
合 計	474,084,000	466,586,164	0	7,497,836	98.4	100.0

歳入歳出予算現額は4億7,408万円で、これに対する収入済額は4億6,725万円（予算対比98.6%）、支出済額は4億6,658万円（予算対比98.4%）で、歳入歳出差引額は66万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額68万円、収入未済額254万円が生じているが、これは、後期高齢者医療保険料の未収によるものである。

4 財産に関する調書

(1) 財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土地（山林含む）	m ²	22,043,534	64,679	22,108,213	
	建 物	m ²	309,487	0	309,487	
	山 林	面 積	m ²	17,894,906	0	17,894,906
		立木の推定蓄積量	m ³	276,627	△ 7,133	269,494
	無 体 財 産 権	件	7	△ 1	6	
	有 価 証 券	千円	20,888	0	20,888	
	出 資 に よ る 権 利 （ 一 般 会 計 ）	千円	1,108,886	0	1,108,886	
物 品	車 輜 等	台	414	△ 5	409	
債 権	一 般 会 計	千円	735,525	149,051	884,576	
	特 別 会 計	千円	44,490	△ 1,410	43,080	

5 基金の運用状況

(1) 一般会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
美作市財政調整基金	6,759,364	145,208	6,904,572	
美作市減債基金	2,040,812	645,919	2,686,731	
美作市国際都市交流基金	53,036	518	53,554	
美作市ふるさと創生基金	798,064	7,790	805,854	
美作市土地開発公社基金	16,855	165	17,020	
美作市産業基盤強靱化基金	116,749	1,280	118,029	
美作市土地開発基金	現金	243,684	951	244,635
	土地	132,959	0	132,959
美作市定住促進住宅運営基金	30,079	25,162	55,241	
美作市障がい児教育推進基金	76,126	35,743	111,869	
青山明治振興基金	725	△ 94	631	
小黒三郎基金	26,709	△ 1,126	25,583	
美作市介護・医療関係奨学基金	4,328	△ 2,838	1,490	
英田小学校、英田中学校教育施設整備基金	47,841	176	48,017	
美作市地域振興基金	3,625,016	11,821	3,636,837	
ふるさと美作応援基金	167,262	△ 12,166	155,096	
美作市公共施設整備基金	3,073,743	99,700	3,173,443	
美作市森林環境基金	24,747	0	24,747	
合 計	17,238,099	958,209	18,196,308	

(2) 特別会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市国民健康保険事業財政調整基金	766,568	86,324	852,892
美作市立診療所財政調整基金	187,476	1,622	189,098
美作市介護給付費等準備基金	278,665	2,720	281,385
美作市住宅新築資金等貸付事業基金	76,977	△ 76,977	-
美作市公園墓地事業基金	54,617	△ 3,374	51,243
英田河会地区都市と農村の交流施設整備基金	0	0	0
美作市老人福祉施設財政調整基金	6,469	63	6,532
美作市老人福祉施設減債基金	56,996	856	57,852
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	105,700	0	105,700
合 計	1,533,468	11,234	1,544,702

令和5年3月末現在の基金数は25基金で、一般会計関係17基金、特別会計関係8基金である。

6 むすび

(1) 決算審査の概要と決算額に対する意見

令和4年度における、一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。

歳入歳出決算の状況について、一般会計と特別会計（8会計）の総額は、歳入決算額330億1,086万円、歳出決算額311億2,534万円であった。収支状況をみると、形式収支は18億8,551万円で、翌年度へ繰越すべき財源5,061万円を除いた実質収支は、18億3,490万円で、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,713万円の赤字となっている。

歳入について、決算額330億1,086万円は、予算現額333億6,283万円に対して98.9%、調定額338億3,984万円（一般会計249億3,015万円、特別会計89億969万円）に対して97.6%の割合であった。また不納欠損額は2,137万円で、内訳は一般会計が1,273万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）が467万円、介護保険特別会計が327万円、後期高齢者医療特別会計が68万円となっていたが、審査したところいずれも関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

一方、収入未済額は8億760万円であり、内訳は一般会計が6億8,226万円、国民健康保険特別会計が1億1,064万円、介護保険特別会計が1,071万円、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計が143万円、後期高齢者医療特別会計が254万円となっている。前年度の収入未済額よりも本年度は701万円増加しており、このような多額の収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の情報を十分調査の上、差押等の債権保全策を講じるという意識改革が、これまで以上に必要であると考えられる。なお、不納欠損処理については、法令等の趣旨に沿って引き続き適切に実施されたい。

歳出については、決算額は311億2,534万円で、予算現額333億6,283万円に対し93.3%の割合になっており、翌年度繰越額は4億5,117万円であった。

なお、不用額は17億8,631万円（一般会計13億9,813万円、特別会計3億8,817万円）で、前年度から2億3,194万円増加している。事業の実施に当たっては、厳しい財政状況であることを踏まえ適宜減額補正等適正な予算措置を講じ、多額の不用額を発生させることなく、計画性のある効率的な予算執行に努められたい。

(2) 事務処理に対する意見

- 市内各地に旧町村時代から引き継いだ観光施設があるが、いずれも経年による建物の老朽化が進み、毎年多額の修繕費が計上されている。

このまま、多額の修繕費負担を続けていくのではなく、施設の廃止及び売却について検討されたい。

- 各課において、関係団体に対する補助金の支出があるが、その内容を確認するとおおむね適正な支出であったが、多額の繰越金があるにもかかわらず、例年通りの補助金を支給しているものが見受けられた。。

補助金の支給目的を再度見直し、用途についても内容を十分に精査し、補助金に残額が生じた場合、返還させる等の措置を講じられたい。

- 毎年のことであるが、滞納額が増加してきている。各課で創意工夫した滞納整理を実施し、その効果も評価できるが、新規の滞納を発生させないことも、滞納額を増加させないことの大きな要素である。期限内納付に対し最善の施策を講じられたい。